

平成 25 年度第 3 回青森市子ども・子育て会議（会議概要）

1 開催日時 平成 26 年 2 月 16 日（日）10:00～12:00

2 開催場所 青森市福祉増進センター（しあわせプラザ）3階 大会議室

3 出席委員 内海隆 会長、赤平怜子 委員、天内博久 委員、五十嵐容子 委員、
(17名) 一戸倫子 委員、伊藤えり子 委員、今村良司 委員、大村育子 委員、
葛西義明 委員、工藤協志 委員、工藤研一 委員、佐久田今日子 委員、
佐藤えり 委員、柴田園子 委員、清野千世子 委員、橋本歩 委員、
宮崎秀一 委員

4 欠席委員 久保田正美 委員、鈴木瓦 委員、山田孝憲 委員
(3名)

5 事務局出席者 健康福祉部長 赤垣敏子、次長 貝森敦子、
子どもしあわせ課長 舘山新、副参事 小倉信三、
主幹 嶋中しのぶ、主幹 土岐志保、主幹 太田直樹、主幹 竹内巧、
主査 駒ヶ嶺祐、主事 小野寛史、子ども支援センター所長 高坂道子

6 会議の要旨

- (1) 開会
- (2) 健康福祉部長あいさつ
- (3) 議事

①子ども・子育て支援ニーズ調査の単純集計について
事務局から資料 1 について説明。

○委員

定期的な平日の利用状況のアンケート結果では、第 1 位以外のニーズも見る必要があると思う。

○委員

単純集計の少ない部分も、きめ細かに見て量を設定してほしい。

また、保護者の方は、保育所、幼稚園、認定こども園の区別及び児童館、放課後子ども教室、放課後児童会の区別を理解した上で、お答えいただいているのか。

○事務局

単純集計の結果については、数字だけを淡々と述べるに留まり、極力、事務局の考えを入れないようにした。

また、保育所等の区分、児童館等の区分については、アンケートの中に説明を付したことから、回答者は理解しているものと認識している。

○会長

新しい公共という政策が出されているという流れがあることを押さえた上で、議論を進めていく必要があるだろう。

○委員

これだけの数のお答えをいただいた。それから、皆さんに关心のあることが分かったので、議論して良かった。

○会長

短期間の中で協力していただいた。5割以上の回収率は、いいデータに繋がると思う。

○委員

認可外保育施設の入所児童数は、保育所や幼稚園に比べて少ないにもかかわらず、調査の結果に出でおり、すごいと思った。

○委員

子どもを育てることについては、もっと多くの人が前向きな姿勢で携わっていると思っていたため、この調査結果にショックを受けた。

○委員

青森市内は保育所志向だと思っていたが、学校という、大きな教育のくくりの幼稚園や認定こども園にもニーズがあることが読み取れた。

○委員

私用、親の通院、不定期の就労等の目的での預り先は、地域や小規模なところが多いので、顔が見える関係の中で預かる方が安心なのだろうと思う。

○委員

「身近な地域で、子育てに関する不安や悩みをどなたに相談していますか」の問の選択肢の1つに、認可外保育施設を入れればよかったです。

○委員

放課後、小学生の子どもが保育園で過ごすというのが、意外に少ないと思った。

また、小学生の子どもがいる保護者の方にとって、現実に仕事を優先せざるを得ない状況は、もっと多いと思っていた。

○委員

放課後子ども教室等について、よく分からぬ方もいるのではないかということだが、そのとおりだと思う。もっと放課後子ども教室のPRに努めなくてはならないと感じた。

○事務局

放課後の子どもの居場所についての冊子を作成し、来年度の新1年生に配付するほか、小学校をとおして、対象学年のお子さんにも配付することとした。

○委員

子どもが病気になったときの対応を検討していただきたい。

○委員

子どもが病気のときは、親や祖父母がみてあげることが、子どもにとって一番幸せだと思う。

病児・病後児保育施設の経営は非常に厳しい。箇所数を増やそうとするのであれば、慎重に考えていかなければならない。

○会長

ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画とは逆行するが、ある一定年齢までは、母親が子どもの面倒を見ざるを得ない状況があるという実態を理解しなければならない。

②教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出方法について

事務局から資料2について説明。質疑応答なし。

③今後の審議事項について

事務局から資料3について説明。質疑応答なし。

(4) 閉会